

事務事業評価表

○基礎情報

課名		環境政策課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	29	環境に配慮した市民・事業者・行政の率先した活動と連携による活動を促進する		榎本 浩二		管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						1 人	7 人	0 人	0 人	0 人	7.67 人	861 時間	10.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
環境基本計画における重点施策進捗状況の評価割合(外部評価C評価以上)	86.5%	100%	86.5%	97.3%	10月中確定予定
家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	50.9%	100%	50.9%	39.9%	75.8%
市施設の事業活動による温室効果ガス排出量	17,379tCO ₂	14,851tCO ₂	17,379tCO ₂	18,233tCO ₂	10月中確定予定

(施策のねらい)

1	環境に配慮した活動の実践
2	環境意識の高揚
3	地域組織や団体への活動支援
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止				
1	環境マネジメントシステム推進事業	1	0.68	一般	593,000 588,224	517,000 510,253	市施設全体のエネルギー使用量削減を目指し、施設所管課へ施設ごとの削減目標を設定するよう依頼するとともに、夏・冬には全庁に省エネの取り組みについて周知を図った結果、前年度よりエネルギー使用量を削減できた。	省エネ法で求められる茅ヶ崎市のエネルギー原単位の年平均値	99%	96.3%	S	変動なし						
2	ちがさきエコネット事業	1	0.51	一般	1,229,000 1,085,662	1,128,000 1,090,800	エコファミリー制度の登録数及び利用率の増加を目指し、市広報紙等への記事掲載やちらしの配布、省エネイベント等の開催などの取り組みを行った結果、登録世帯数は133世帯増加し、環境家計簿入力数も増加した。	エコファミリー登録者のうち環境家計簿への入力者数の割合	30%以上	26.20%	S	変動なし						
3	市民・事業者・市との環境活動連携支援事業	3	0.49	一般	170,000 0	70,000 0	市民団体を対象とした環境学習会に関する講師派遣事業実施要綱を策定したことで、市民と市との連携による学習会を開催するしくみづくりができた。	市民団体による環境講座実施の支援回数	2回	0回	C	増加						

4	環境フェア開催事業	2	0.87	一般	1,031,000	1,055,000	親子で参加できる体験型イベントを充実させ、広報紙の他、小学校全校生徒へのちらしの配布、幼稚園、保育園へのちらしの配付等を積極的に行い、多くの親子連れが来場した(来場者数2000人)。来場者アンケートでは、「楽しく環境のことを知ることができた」、「勉強になった」との回答が多くあり、多くの市民に楽しみながら環境について考えてもらうきっかけとなった。出展した団体からのアンケートでは、「活動をPRできた」、「来年も参加したい」、との回答が多く、環境フェアが市民への活動のPRの場として評価されている。	(1)環境フェアの参加者数、(2)環境フェアの出展・協力団体数	前年度より増加	(1)2000人(30年度より1000人減)(2)64団体(30年度より11団体増)	A	変動なし	●	
5	茅ヶ崎駅南口マナースペース整備事業	1	0.46	一般 繰越	12,600,000	13,100,000	茅ヶ崎駅南口マナースペース部分にボックス型喫煙所を建設し、12月より供用開始した結果、駅利用者や通行者から寄せられていた受動喫煙に関する苦情が減少した。	茅ヶ崎駅南口マナースペースに関する受動喫煙の苦情件数	前年度より低減	8件(30年度9件)(12月供用開始後は1件)	S	増加		
6	環境学習支援事業	3	0.78	一般	192,000	182,000	自然の大切さと里山の恵みを体感できるイベントとして「里山はっけん隊！」を開催し、多くの親子に体験を通して自然の大切さを知ってもらうことが出来た。「エコ・クッキング教室」を東京ガス(株)横浜ショールームのクッキングスタジオで開催し、省エネや環境に配慮した料理方法を学んでもらうことができた。	里山はっけん隊1回あたりの参加人数	前年度より増加	39人(30年度34人)	S	変動なし		
7	太陽光発電クレジット事業	1	0.42	一般	150,000	80,000	事業者2社にクレジット活用を依頼した結果、保有クレジット72トンのうち8トン売却し、57トンを購入する確約をいただいた。	クレジットの売却状況	全量売却	保有クレジット 72トン 売却済・売却予定クレジット 65トン	S	変動なし	●	
8	太陽光発電設備普及啓発事業	1	0.10	一般	0	0	補助事業の対象とする施設や啓発事業内容の調整は完了したもの、事業の周知には至らなかった。次年度以降の事業実施を予定している。	事業実施件数	1件	0件	C	変動なし	●	
9	省エネルギー及び地球温暖化対策に関する普及啓発事業	1	0.58	一般	1,188,000	476,000	市民に対してみどりのカーテン苗配布、省エネナビ・エコワットの出、12月の温暖化防止月間に伴う啓発、エコクッキング教室等の様々な普及啓発事業を実施し、設問を見直した意識調査を実施した結果、省エネルギーの実践割合は増加した。	家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合	80%以上	75.8%	S	変動なし		
10	「きれいなちがさがき条例」周知事業	2	0.26	一般	467,000	246,000	茅ヶ崎駅・香川駅・北茅ヶ崎駅・辻堂駅・海の家における啓発物品の配布や、各種イベントにて啓発を行った。苦情件数は昨年度より微増したが、マナー意識向上については一定の効果があった。	ポイ捨て等、条例で禁止された事項に関する苦情数	前年度より低減	11件(30年度9件)	A	変動なし		
合計					H30予算(円)	16,854,000								
					H30決算(円)	16,440,354								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>平成30年度における環境政策課の第4次実施計画の事務事業は16事業あり、そのうち政策的事業は10事業である。 これらの事業の評価結果は、「S」が6事業、「A」が2事業、「C」が2事業となっている。 このうち、指標の達成状況について、目標値の80%以上達成できた事業は6事業、達成できなかった事業は4事業であり、概ね順調に事業が実施できたものと考えている。 一方で、事業の成果に着目すると、成果が上がった事業は8事業、今後の成果が見込める事業は2事業となった。環境政策課の事業は市の努力のみで成果が現れるものは少なく、市民や事業者の具体的な取り組みがあってはじめて成果に繋がるものがほとんどである。そうであるからこそ環境基本計画に基づく施策の推進や地球温暖化対策実行計画における市域の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、地道な啓発活動を継続的に実施していくことが必要である。 また、施策指標を見ると、「家庭内で省エネルギー・地球温暖化防止への取り組みを実践している世帯の割合」は上昇へ転換し、目標値に近づく結果となった。これは、無理のない取り組みから始める省エネのあり方などを周知してきたことが要因であると考えている。目標値の達成に向けては、無理しない範囲での取り組みや課題の同時解決をキーワードにさらに市民への周知活動を行う必要がある。 時間外勤務については、一人あたりの月平均で、10.25時間となっており、29年度と比較して3時間縮減した。令和元年度は、次期計画の策定に向けた事務量増加に伴う時間外増加が見込まれるが、さらに働き方の見直しの視点からそれぞれの事業の手法を見直すことで縮減を目指していく。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
4	環境フェア開催事業	環境フェア当日の運営に対し、数多くの環境部職員に応援を要請している。近隣の大学生や高校生に当日の運営ボランティアに従事してもらうことで、応援要請する職員数の減少を図る。直面している環境問題に対する啓発を行うべくイベント内容の一部見直しをする。
8	太陽光発電設備普及啓発事業	市内公共施設への太陽光発電設備の導入については、様々な補助金や助成金、寄付金等を元手として導入され、活用している。一方、設備の耐用年数の経過や、保守管理の簡素化などを起因とした不具合も多数散見されるため、再生エネルギー施設の今後の活用について、諸課題を整理する。

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
7	太陽光発電クレジット事業	本事業は、国のJ-クレジット制度のプログラム型プロジェクトに参加し実施している。クレジット認証に必要な審査費用は、国の支援を受けて実施していたが、平成30年度から審査費用の支援条件である認証申請当たりのCO ₂ 排出削減・吸収量が100t-CO ₂ 以上に変更となり、現在の事業規模では認証申請が困難な状況である。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>28年度まで、年数回開催している街頭啓発キャンペーン時において環境部全体で取り組んでいたが、29年度は所管課の環境政策課職員のみでの対応で実施することとし、部内の職員勤務時間の削減を図った。 30年度は、毎月課内ミーティングを実施し、各自の業務進捗状況や課題を共有するとともに、担当間でのヘルプ体制に取り組んだ結果、29年度時間外勤務総時間1,113時間から861時間へと△22.6%削減となった。</p>